

# 序

この報告書は、（公財）中部産業・労働政策研究会が第10期（2020年9月～2021年8月）に行なった年度調査研究「これからのテレワークのあり方」についてまとめたものです。

働き方改革や昨今の全世界規模での新型コロナウイルスをきっかけに、在宅勤務を含む「テレワーク」を導入する企業は増えてきています。しかし現状は、業務内容や職場環境等さまざまな事情のために、未導入もしくは円滑な運用ができていないなど、従来通り職場へ出勤して業務を遂行する事例もあるようです。

そこで本調査研究では、コロナ禍でのビジネス現場におけるテレワークについて、従業員の意識や職場環境の実態等の調査結果の分析を通して現状や課題を把握し、オンラインと対面との比較、仕事の成果・やりがいや生産性向上等に関する考察を進め、今後の取り組みの留意点や方向性等の提言をすることを目的といたしました。本報告書が各企業の労使の方々にとって、これからの働き方の議論や対策検討の際の一助になれば幸いです。

報告書の作成にあたっては、研究主査を務めていただいた中京大学の弘中史子教授、中部大学の濱田知美講師に多大なるご尽力をいただきました。また、調査にあたっては、中部地区の賛助会員企業労使からなる「専門委員会」での活発な議論や貴重な助言をはじめ、アンケートの回答に際しても多数の方々にご協力をいただきました。この場をお借りして皆さまに心から御礼申し上げます。

2022年3月

公益財団法人 中部産業・労働政策研究会  
理事長 鶴岡 光行